

不動産に関する周辺知識をえて実務対応力を磨く

フォローアップ研修



11月8日(木) **実践講座**

『相次ぐ民法改正に宅地建物取引士はどう立ち向かうか』



債権法の改正('20/4/1 施行)に引き続き、成人年齢の引下げ('22/4/1 施行)、相続法の改正('19/1/13 ~'20/7/13 施行)と、現行民法が大きく改正されています。宅地建物取引士が知っておくべき内容について、借地借家法、相続法を得意とする講師が、わかりやすく解説します。

講師：吉田 修平 氏 (吉田修平法律事務所 代表弁護士)

会場：全日東京会館 全日ホール

11月14日(水) **実践講座** 『私道とトラブル』



「所有者不明私道への対応ガイドライン」は、増え続ける共有者不明私道への対処方法を明確にしたもので、宅地建物取引士が熟知しておく必要があります。

同ガイドラインの作成にかかわった講師がわかりやすく説明します。

講師：野村 裕氏 (のぞみ総合法律事務所 弁護士)

会場：全水道会館 4階 大会議室

11月22日(木) **強化講座** **【福岡開催】**

『相続と資産管理～家族信託と既存制度の比較活用～』



「家族信託」の認知度が高まりつつありますが、「既存制度」についても、改めて理解を深める必要があるのではないのでしょうか。顧客にとって最適な提案ができることを目指し、フラットな立場で考える力と、税務上のリスクも考慮した実行可能なスキームを伝授します。

講師：後 宏治氏 (税理士法人UAP / パートナー公認会計士・税理士)

会場：八重洲博多ビル 11階 ホールA

※各回、会場がそれぞれ異なりますので、お気を付けください。

◆3 講座共通◆

開講 13:00 (受付・開場 12:30) 閉講 16:45

受講料：各回 10,000 円 (税込)

●お申込みは Web から!

<http://www.retpc.jp/>

公益財団法人 不動産流通推進センター

(旧 不動産流通近代化センター)

TEL 03-5843-2078 FAX 03-3504-3523

電話受付時間 平日 9:30~17:00

《推進センターの不動産相談》

2018年7月の相談件数 **617** 件

相談内容 TOP 5 !



順位	件数 (%)	相談内容
1位	122件 (20%)	売買その他（宅建業法以外の項目） <ul style="list-style-type: none">・農地転用目的の土地売買や、市街化調整区域内の土地売買などの留意点。・転売された場合の品確法の瑕疵担保保険の承継について。・外国人との取引における留意点。
2位	64件 (10%)	その他（コンサル、管理業務、犯罪収益移転防止法 他） <ul style="list-style-type: none">・隣地との関係性について（境界・越境物・目隠し など）。・犯罪収益移転防止法の本人確認について。
3位	51件 (8%)	売買・重要事項の説明等 <ul style="list-style-type: none">・建物状況調査（インスペクション）に関する記載。・敷地等と道路との関係（2項道路、隅切りの道路幅員、無接道、43条ただし書許可 など）
4位	44件 (7%)	事業用物件の賃貸借
4位	44件 (7%)	土地の賃貸借

「農地転用」や「品確法」、「隣地」などについては、参考となる過去の相談事例を当センター Web サイト内の「不動産相談コーナー」にて公開しています。

<https://www.retpc.jp/shien/soudan>

※ または推進センターHP(<https://www.retpc.jp/>) 上部メニューバー から ▶ **不動産相談ほか** ▶ **不動産相談**

★このコーナーでは、キーワード検索により過去の相談事例を検索することが可能です！

例えばキーワードに「**売買・ローン特約**」と入力して検索すると、関連する相談事例が一覧でご覧いただけます。

事例検索

不動産相談の過去の事例を検索できます。

よく検索されるキーワード
瑕疵担保責任 / 事業用定期借地 / 保証金 / 敷金 / 委任状 / 登記 / 一時使用 / 解約 / 賃貸借契約 / 私道 / 掘削承諾 / 契約書 / 公正証書

どちらも ▼

賃貸
売買
どちらも

検索結果

- 「ローン特約」でトラブルが少ない定め方[売買事例 0710-B-0039]
- 住宅融資を受ける買主の融資実行ために、共同買主は協力しなければならないが[1712-B-0238]
- 契約解除期間経過後のローン解除について[売買事例 1606-B-0215]
- 中古住宅の売買における残金決済前のリフォーム工事の許諾の条件[売買事例 1604-B-0212]
- 買主が契約を無条件解除できない買い換え特約の問題点とその対応[売買事例 1406-B-0181]

事例で学べる！

推進センターでは消費者や不動産業者の皆様の不動産取引に関するご相談を電話にて無料で受け付けています。

不動産相談専用電話：03-5843-2081

受付時間 9:30~16:00 / 月曜日~金曜日（除：祝日、年末年始等の休業日）